

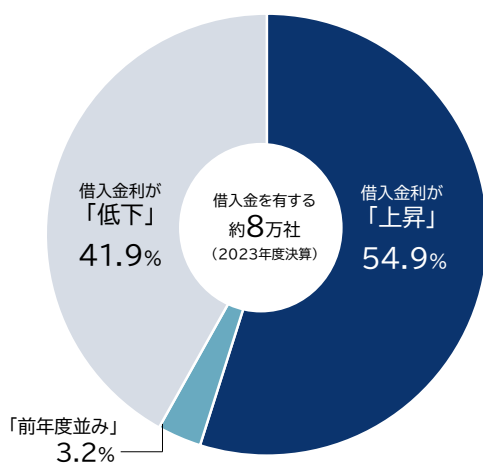
企業の「借入金利」動向調査 (2023 年度決算、24 年 5 月速報値)

企業の借入金利、半数超が前年度から「上昇」

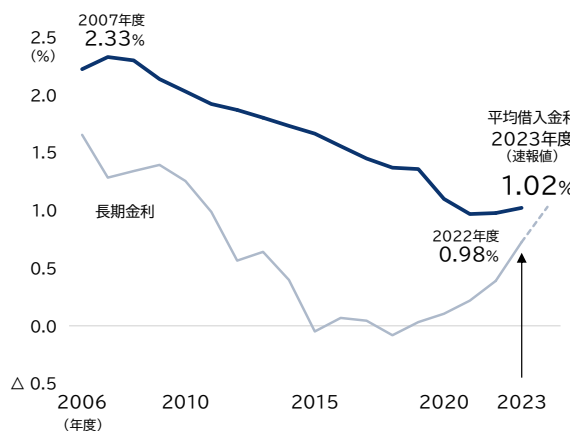
上昇幅最多は「+0.1%未満」 平均借入金利 3 年ぶり 1%台

日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定して 3 ヶ月が経過した。この間、短期金利が低水準で推移する一方、国内債券市場では長期金利が 11 年ぶりに一時 1% 台まで上昇したほか、国内金融機関では預金金利の引き上げといった動きが進み、「金利のある世界」への突入が鮮明となっている。企業でも支払利息が増加するなどの影響が出始めており、5 月末時点で 2022-23 年度 (4 - 3 月) の決算が比較可能な約 8 万社の借入金利を調査した結果、半数超の約 4.3 万社で前年度から借入金利が「上昇」したことが判明した。借入金利の平均 (2023 年度・速報値) は 3 年ぶりに 1% を超える結果となり、多くの企業経営者が金利上昇を実感するケースが増加している。

2022⇒23 年度の借入金利 比較



企業の平均借入金利 推移



【注】長期金利は各年度末時点の新発10年国債利回り。2024年度は6月時点の最新値に基づく

【注 1】帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち 2023 年度 (2023 年 4 月 - 24 年 3 月) に決算を迎えた企業財務データ (98 万社・790 万期収録) を対象に、企業の借入金利引き上げに対する影響度について調査・分析を行った。なお、23 年度の数値は 24 年 5 月末時点で判明した 22-23 年度決算のうち、「無借金」を除く約 8 万社の企業財務データに基づく速報値

【注 2】対象は、非営利・特殊法人等を除く国内法人 (全国・全業種)

【注 3】「平均値」は、各項目ともに上下各 5%、計 10% のトリム平均値を使用した

分析にあたっての条件は、下記の通りと定義した

【分析企業】長短借入金を含む「有利子負債」と、それに伴う「支払利息」が発生している企業

【用語定義】借入金利：有利子負債 (銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP 等の総額) に対する利息の割合

調査結果 (要旨)

1. 企業の借入金利、2023 年度は半数超が「上昇」 借入金利の平均、3 年ぶり 1% 台
2. 金利上昇の割合、最も高いのは「卸売業」、「不動産業」、「製造業」は低位にとどまる
3. 金利上昇の企業、取引金融機関で大きな差異はみられず
4. 「金利のある世界」に対する中小企業の評価は二分 「経営体力」試される局面に

企業の借入金利、2023 年度は半数超が「上昇」 借入金利の平均、3 年ぶり 1% 台

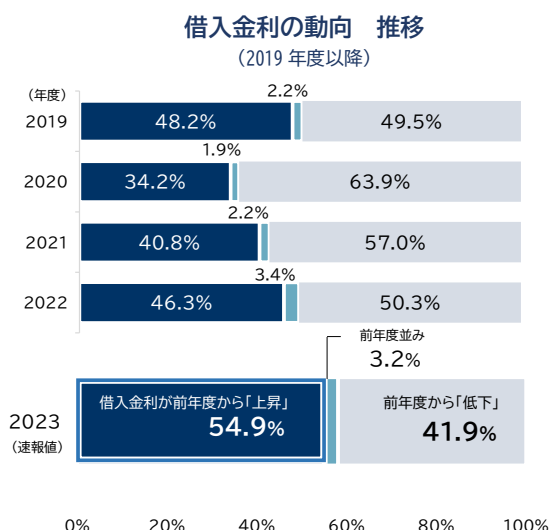
日本銀行は 3 月 19 日の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を正式に決定した。政策金利の引き上げは約 17 年ぶりとなる。日銀が国債保有額を縮小する「量的引き締め」の方針を示すなど金融政策の正常化を進める中で、2022 年度末時点で平均 1% を下回った企業の借入金利も、市場金利に連動して緩やかに上昇していくことが見込まれる。

帝国データバンクでは、2023 年度 (2023 年 4 月-24 年 3 月期) の決算が判明した企業で、長短借入金を含む有利子負債を有する約 8 万社を対象に、借入金利の状況について分析を行った。企業の決算情報は、24 年 5 月末時点の判明分に基づく。

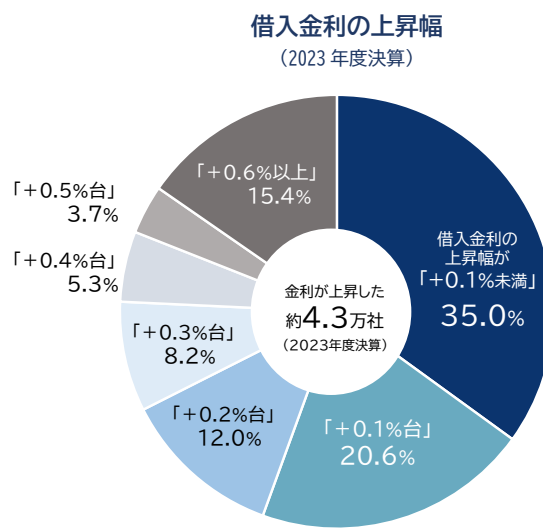
この結果、2023 年度決算における借入金利が前年度に比べて「上昇」した企業の割合は 54.9% (約 4.3 万社) に上り、「低下」(41.9%) を上回った。コロナ禍で実質無利子・無担保 (ゼロゼロ) 融資の導入が急速に進んだ 20 年度には借入金利が「低下」となった企業が 63.9% を占め、過去 5 年間で「低下」の割合が最も高かった。その後、23 年度は過去 5 年間で初めて唯一「上昇」が「低下」を上回り、「上昇」の割合が 50% を超えて最も高くなった。借入金利はポストコロナに向けて上昇局面に突入したとみられる。

金利が上昇した約 4.3 万社の金利上昇幅を見ると、最も多かったのは「+0.1%未満」の約 1.5 万社・35.0% で、多くが前年度から微増にとどまった。以下、「+0.1%台」(20.6%)、「+0.2%台」(12.0%) と続いた。一方、金利上昇が「+0.6%以上」となった企業も 15.4% を占めた。「上昇」した企業における上昇幅の平均は +0.23% だった。

また、2023 年度の企業の平均借入金利は 1.02% (速報値) となり、前年度から 0.04 ポイント上昇したほか、20 年度以来 3 年ぶりに 1% を超えた。企業の借入金利は 2007 年度 (2.33%) をピークに 21 年度まで 14 年連続で低下したものの、ゼロゼロ融資の元本返済開始に伴う無利子の借入金減少などを背景に、22 年度以降は上昇傾向に転じている。



【対象】各年度で「前年度との金利差が比較可能な企業」が対象。2023 年度の対象は約 8 万社



【注】小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

業種別：金利上昇の割合、最も高いのは「卸売業」、「不動産業」「製造業」は低位にとどまる

業種別にみると、全業種で借入金利が「上昇」した企業の割合が 5 割を超えた。このうち、最も高いのは「卸売業」で 56.4%に上り、なかでも「貴金属製品卸売業」(63.0%) や「家具・建具・什器卸売業」(58.8%) が高かった。次いで「サービス業」(55.9%) で高く、パチンコホールなどの「娯楽業」(59.9%) や IT 産業を含む「広告・調査・情報サービス業」(59.1%) が続いた。

他方、全産業のうち金利が「上昇」した企業の割合が最も低いのは「不動産業」(53.3%) だった。土地仕入れ等で借入負担が大きい事業特性も背景に、金利上昇に対してネガティブな反応が大きいことも要因となった可能性がある。設備投資などで借入金額が比較的大きいことも背景に、「製造業」(53.8%) が 2 番目に低い水準となった。

金融機関別：金利上昇の企業、取引金融機関で大きな差異はみられず

企業の借入金利について、取引するメインバンクⁱの業態別に分析を行った。2023 年度における借入金利の動向を金融機関別にみると、前年度から借入金利が「上昇」した企業の割合が最も高かったのは、「メガバンク」をメインバンクとする企業で、56.8%を占めた。以下、「信用金庫」(55.7%)、「信用組合」(55.2%)、「第二地方銀行」(54.5%) と続き、最も低かった「地方銀行」では 53.5%だった。各金融機関の業態における、市場金利に連動させる残高の割合と短期プライムレートに連動させる残高割合の差異が、金利動向に影響を与えた可能性がある。ただ、いずれの金融機関でも 2023 年度に金利が「上昇」した企業が半数超を占めた。

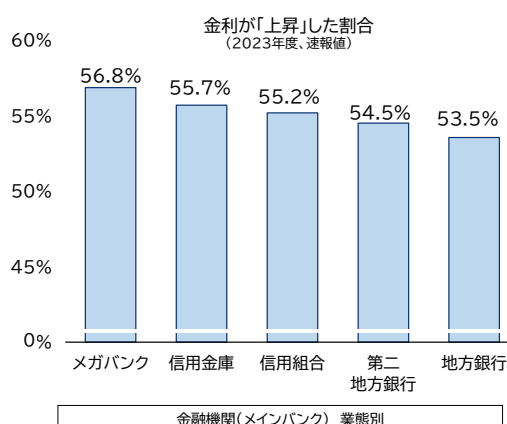
日銀のマイナス金利解除を受け、金融機関では企業の借り換え局面などで利上げの提案を進める動きが活発化している。2024 年度以降も、メガバンク・地域金融機関を問わず取引金融機関からの借入金利は上昇傾向が続くとみられる。

「業種別」の割合

	金利が「上昇」した割合
全産業平均	54.9%
卸売業	56.4%
サービス業	55.9%
小売業	55.3%
建設業	54.7%
運輸・通信業	54.2%
製造業	53.8%
不動産業	53.3%

メインバンク「業態別」の推移

(2022⇒23 年度推移)



ⁱ 帝国データバンクが保有する企業データベース「COSMOS2」(約 147 万社収録、特殊法人・個人事業主含む)のうち、本調査における分析対象 8 万社の企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。複数のメインバンクがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクと定義した

「金利のある世界」に対する中小企業の評価は二分 「経営体力」試される局面に

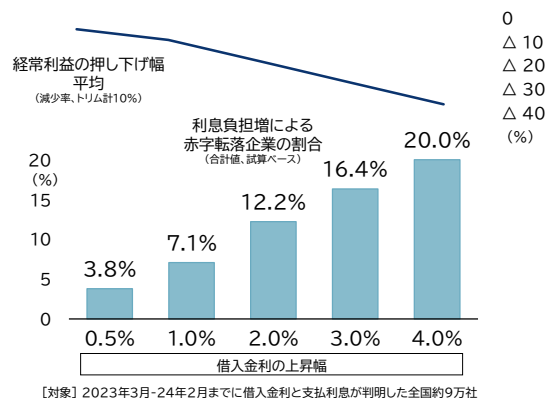
帝国データバンクの調査ⁱⁱでは、金利の上昇が自社の事業にとって「マイナスの影響の方が大きい」と答えた企業の割合が約 4 割を占め、新規の借入れや設備投資意欲などへの影響を懸念する声があがった。一方で、「影響はない」とした企業も 1 割超に上り、預金金利の上昇による好影響や、企業活動の正常化などプラス面を評価する声も多かった。金利の引き上げに対する中小企業の評価は、業種や企業規模、財務内容によって二分された状態となっている。

ただ、実際の企業経営の現場では今後の金利上昇に伴い超低金利の環境下で圧縮できた借入金の「利払い費用」が膨らむことが見込まれ、将来的に企業の収益力が低下する可能性がある。帝国データバンクの試算ⁱⁱⁱでは、企業の借入金利が 0.5% 上昇した場合、利息負担が 1 社あたり 136 万円増加し、全体の 3.8% が経常赤字に転落する可能性が判明した。足元では、日本銀行によるマイナス金利政策の解除を受け、メガバンクに加えて地方銀行など地域金融機関でも普通預金の金利引き上げが進むなど「金利のある世界」が広がりつつある。2022 年度末時点で 1% を下回った企業の平均借入金利も、速報値ながら 23 年度は 3 年ぶりに 1% 台へ上昇した。日銀による金融政策の正常化の流れに伴い、借入金利も市場金利に連動する形で緩やかな上昇傾向が見込まれ、2024 年度は利上げ局面に対応できるか否か、中小企業の「経営体力」が試される 1 年となる。

金利が「上昇」した場合の影響試算

	利息負担 (年間)	経常利益 下押し効果	赤字転落 企業割合
	金利上昇による影響(1社あたり平均)		
2022年度の 平均借入金利※	0.98%	—	—
+0.5%	+136万円	△ 4.6%	3.8%
+1.0%	+273万円	△ 9.1%	7.1%
+2.0%	+545万円	△ 18.2%	12.2%
+3.0%	+818万円	△ 27.3%	16.4%
+4.0%	+1,090万円	△ 36.4%	20.0%

利息負担の増加による経常利益への影響



ii 帝国データバンク「金利上昇による企業への影響調査(2024 年 4 月)」、2024 年 5 月 21 日

iii 帝国データバンク『「マイナス金利解除」と金利上昇に伴う企業の借入利息負担試算』、2024 年 3 月 19 日

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。